

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,190,901	7,062,807	16,420,601
経常利益 (千円)	376,405	169,518	770,366
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	253,507	170,524	478,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,059	176,091	417,362
純資産額 (千円)	8,142,723	8,386,175	8,334,955
総資産額 (千円)	19,795,789	20,310,661	18,947,922
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.41	30.53	85.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.75	29.90	84.36
自己資本比率 (%)	40.4	40.6	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,294,451	687,153	2,163,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,558	117,381	1,004,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,639	1,523,135	853,037
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,597,144	3,822,331	1,736,681

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.59	23.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下は同じ)は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当グループの財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界の経済状況は、各国において経済活動再開の動きがみられたものの、依然として新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、厳しい状況が続きました。日本では、緊急事態宣言解除後は感染拡大の防止策を継続しながら、経済活動の一部が再開されました。しかしながら、個人消費、企業活動とも感染拡大前を下回り、世界経済同様に厳しい状況が続きました。

物流業界におきましては、国際貨物は中国向けなどの一部貨物において持ち直しの動きがみられたものの、感染拡大及び米中貿易摩擦の長期化等の影響により、輸出入ともに回復には至らず、低調に推移いたしました。国内貨物は感染拡大の影響により需要の落ち込みが長期化し、消費関連貨物及び生産関連貨物を中心に低調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは工作機械及び医療機器の取扱いが大幅に減少したことに加え、その他製品の取扱いも全般的に伸び悩み、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

なお、2019年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号の災害保険金収入として、特別利益1億78百万円、災害による損失として特別損失6百万円を計上する一方、保有株式の時価の著しい下落により、投資有価証券評価損として特別損失16百万円を計上いたしました。また、国内子会社において、特別退職金として特別損失40百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高70億62百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益2億5百万円（前年同期比50.3%減）、経常利益1億69百万円（前年同期比55.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億70百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 梱包事業部門

工作機械の取扱いが大幅に減少したことに加え、小型精密機器の取扱いも減少したことにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高48億4百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益3億68百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

#### 運輸事業部門

医療機器及び工作機械の取扱いが大幅に減少したことにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高9億57百万円（前年同期比25.2%減）、セグメント利益37百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

#### 倉庫事業部門

外部倉庫における小型精密機器の取扱いが増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高11億57百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益2億54百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

#### 賃貸ビル事業部門

本社ビルの稼働率が高水準で推移したことにより、売上高は概ね前年同期と同水準となりました。

セグメント利益につきましては、定期修繕の減少により増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億43百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益60百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当グループは経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、本指標の向上を目指します。

2021年3月期の通期連結業績予想は、新型コロナウイルスの感染拡大により、適正かつ合理的な計画数値の算定が困難であったことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報と当第2四半期連結累計期間の結果を踏まえ、公表いたしました。売上高は145億円、営業利益は3億70百万円、営業利益率は2.6%を予想数値としております。詳細につきましては、2020年10月30日に公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上高営業利益率は2.9%（前年同期比2.1ポイント悪化）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産203億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億62百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、68億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億19百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加20億85百万円、受取手形及び売掛金の減少3億59百万円によるものであります。

固定資産につきましては、134億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少1億71百万円、機械装置及び運搬具の減少40百万円及びリース資産の減少1億15百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加23百万円、繰延税金資産の減少46百万円によるものであります。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、119億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億11百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、50億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億34百万円、短期借入金の増加6億46百万円、リース債務の減少24百万円及び災害損失引当金の減少81百万円によるものであります。

固定負債につきましては、68億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億10百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加11億73百万円、リース債務の減少1億18百万円及び退職給付に係る負債の減少33百万円によるものであります。

#### 純資産

純資産につきましては、83億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加24百万円、その他有価証券評価差額金の増加26百万円及び新株予約権の増加17百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から40.6%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より20億85百万円増加し、当連結会計年度末には38億22百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6億87百万円（前年同期は12億94百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億90百万円、減価償却費3億66百万円、災害保険金収入1億78百万円、売上債権の減少3億58百万円、仕入債務の減少1億33百万円、保険金の受取額2億27百万円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億17百万円（前年同期は4億92百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億9百万円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、15億23百万円（前年同期は3億59百万円の収入）となりました。これは有利子負債の増加16億68百万円、配当金の支払額1億45百万円によるものであります。

当グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資などの長期資金につきましては、資金需要が発生した時点で、株主資本はもとより、金融機関からの長期借入やシンジケート・ローンなど、種々の調達方法を検討し対応してまいります。運転資金需要につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入等により賅っております。

また、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は、連結ベースで135.2%となり、前連結会計年度末の107.7%から改善いたしました。これは主に、現金及び預金の増加20億85百万円によるものであります。

当面の財務戦略としては、2012年12月に京浜事業所を増床・新築した際の大型シンジケート・ローンで調達した借入の収益返済に重点をしておりますが、2019年10月には、米国にある当社100%子会社であるSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が、米国東海岸において新倉庫を建設した他、省力化、効率化のためのIT投資も積極的に行っております。今後の資金調達については、事業拡大の機会、当グループの営業活動から得られるキャッ

シュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、安定的な資金調達をしていきたいと考えております。

また、新型コロナウイルス感染拡大による影響の長期化に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、財務基盤の一段の強化を図ることを目的として、契約極度金額10億円のコミットメントライン契約を2020年6月30日より1年間締結しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2020年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5、当社執行役員 4
新株予約権の数(個)	743(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 74,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり100(注)2
新株予約権の行使期間	2020年8月18日から2050年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は2023年8月17日から新株予約権を行使 することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた 者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めると ころによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)3

新株予約権等の発行時(2020年8月17日)における内容を記載しております。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

- 当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	6,006,373	-	2,523,866	-	2,441,128

( 5 ) 【大株主の状況】

( 2020年 9月30日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12 - 32	302	5.41
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	255	4.58
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	204	3.65
木村文彦	東京都渋谷区	189	3.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 - 2	183	3.29
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 1	181	3.25
野島玲幸	東京都大田区	145	2.61
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD- SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114	10 COLLYER QUAY OCEAN BUILDING SINGAPORE 0104	143	2.56
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目 7 - 3	134	2.41
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 - 1	132	2.36
計	-	1,872	33.49

- (注) 1 上記の他、当社は415,447株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は、6.92%であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、2020年7月27日付でJTCホールディングス(株)、資産管理サービス信託銀行(株)と合併し、(株)日本カストディ銀行となりました。
- 3 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有変更報告書が提出されておりますが、当社として2020年9月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 1	181	3.02
三井住友トラスト・ アセットマネジメン ト(株)	東京都港区芝公園一丁目 1 - 1	92	1.54
日興アセットマネジ メント(株)	東京都港区赤坂九丁目 7 - 1	38	0.63
計	-	312	5.20

- 4 2020年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三井住友銀行、三井住友DSアセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2020年9月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 - 2	183	3.06
三井住友DSアセット マネジメント(株)	東京都港区虎ノ門一丁目17 - 1	119	1.98
計	-	303	5.05

- 5 2020年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、重田光時、(株)鹿児島東インド会社を共同保有とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2020年9月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
重田光時	香港、中環、鴨巴甸街	301	5.02
(株)鹿児島東インド会社	東京都港区六本木四丁目1-16	0	0.00
計	-	301	5.02

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,583,800	55,838	-
単元未満株式	普通株式 7,173	-	-
発行済株式総数	6,006,373	-	-
総株主の議決権	-	55,838	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	415,400	-	415,400	6.92
計	-	415,400	-	415,400	6.92

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、415,447株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,780,721	3,865,777
受取手形及び売掛金	3,018,723	2,659,089
原材料及び貯蔵品	145,371	152,717
その他	207,031	192,573
貸倒引当金	4,300	3,600
流動資産合計	5,147,547	6,866,557
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,688,513	7,516,710
機械装置及び運搬具(純額)	493,986	453,495
土地	2,359,837	2,358,463
リース資産(純額)	1,448,471	1,333,280
その他(純額)	39,811	36,113
有形固定資産合計	12,030,619	11,698,063
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,202	27,251
その他	689	620
無形固定資産合計	21,891	27,872
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	383,603	407,456
繰延税金資産	739,012	692,843
その他	632,194	624,775
貸倒引当金	6,947	6,907
投資その他の資産合計	1,747,862	1,718,168
<b>固定資産合計</b>	13,800,374	13,444,104
<b>資産合計</b>	18,947,922	20,310,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	618,540	484,002
短期借入金	2,395,184	3,041,555
リース債務	265,629	241,314
未払法人税等	121,883	139,250
賞与引当金	260,476	250,122
災害損失引当金	88,136	6,200
その他	1,029,385	917,328
流動負債合計	4,779,236	5,079,773
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,075,365	4,249,146
リース債務	1,172,943	1,054,695
退職給付に係る負債	874,033	840,578
資産除去債務	456,536	453,674
金利スワップ	50,989	41,408
その他	203,863	205,209
固定負債合計	5,833,730	6,844,713
負債合計	10,612,966	11,924,486
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	3,444,205	3,468,517
自己株式	208,893	204,512
株主資本合計	8,200,306	8,229,000
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	90,175	116,591
繰延ヘッジ損益	35,376	28,729
為替換算調整勘定	27,835	42,963
退職給付に係る調整累計額	35,874	31,274
その他の包括利益累計額合計	8,911	13,624
新株予約権	41,247	58,387
非支配株主持分	102,312	85,163
純資産合計	8,334,955	8,386,175
負債純資産合計	18,947,922	20,310,661

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
売上高	8,190,901	7,062,807
売上原価	6,598,768	5,595,822
売上総利益	1,592,133	1,466,985
販売費及び一般管理費		
販売費	553,891	570,480
一般管理費	623,693	690,603
販売費及び一般管理費合計	1,177,584	1,261,084
営業利益	414,549	205,901
営業外収益		
受取利息	1,000	455
受取配当金	7,213	6,766
為替差益	867	-
受取保険金	4,749	5,972
その他	2,584	7,458
営業外収益合計	16,415	20,653
営業外費用		
支払利息	52,762	47,975
災害復旧費用	1,791	-
その他	4	9,061
営業外費用合計	54,558	57,036
経常利益	376,405	169,518
特別利益		
固定資産売却益	-	1,199
投資有価証券売却益	414	-
災害保険金収入	-	178,515
災害損失引当金戻入額	-	4,739
特別利益合計	414	184,454
特別損失		
投資有価証券売却損	2,687	-
投資有価証券評価損	-	16,829
災害による損失	-	6,576
特別退職金	-	40,129
特別損失合計	2,687	63,534
税金等調整前四半期純利益	374,132	290,438
法人税、住民税及び事業税	82,872	106,404
法人税等調整額	35,113	31,203
法人税等合計	117,985	137,607
四半期純利益	256,147	152,830
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	2,639	17,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,507	170,524

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	256,147	152,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,388	27,141
繰延ヘッジ損益	8,856	6,647
為替換算調整勘定	24,773	15,128
退職給付に係る調整額	4,216	4,600
その他の包括利益合計	31,088	23,260
四半期包括利益	225,059	176,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,203	193,060
非支配株主に係る四半期包括利益	1,855	16,969

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	374,132	290,438
減価償却費	363,716	366,771
株式報酬費用	16,238	20,432
固定資産売却損益(は益)	-	1,199
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,318	26,823
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,829
賞与引当金の増減額(は減少)	72,378	10,354
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,460	740
受取利息及び受取配当金	8,214	7,221
支払利息	52,762	47,975
投資有価証券売却損益(は益)	2,272	-
災害保険金収入	-	178,515
災害損失引当金戻入額	-	4,739
災害による損失	-	6,576
特別退職金	-	40,129
売上債権の増減額(は増加)	832,454	358,375
たな卸資産の増減額(は増加)	9,848	7,946
立替金の増減額(は増加)	33,589	2,393
長期預り金の増減額(は減少)	6,196	1,346
仕入債務の増減額(は減少)	91,225	133,629
その他	54,192	111,853
小計	1,470,537	663,457
利息及び配当金の受取額	7,883	7,002
利息の支払額	53,228	47,202
法人税等の支払額	130,741	89,708
保険金の受取額	-	227,132
災害損失の支払額	-	73,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,451	687,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	4,064	3,539
投資有価証券の売却による収入	27,577	-
有形固定資産の取得による支出	517,016	109,149
有形固定資産の売却による収入	-	1,319
無形固定資産の取得による支出	5,339	7,181
差入保証金の差入による支出	1,948	1,051
差入保証金の回収による収入	7,579	1,557
その他	654	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,558	117,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,000	19,488
長期借入れによる収入	1,800,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	1,236,482	1,499,241
リース債務の返済による支出	142,579	151,987
ストックオプションの行使による収入	-	8
配当金の支払額	156,299	145,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,639	1,523,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,384	7,257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,152,147	2,085,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,996	1,736,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,597,144	3,822,331

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	- 千円	127,463千円	- 千円	130,214千円
給料手当	237,154千円	169,555千円	256,203千円	205,101千円
退職給付費用	14,671千円	8,081千円	16,173千円	8,402千円
法定福利費	56,426千円	39,499千円	62,698千円	42,402千円
賞与引当金繰入額	68,805千円	40,709千円	64,065千円	36,010千円
減価償却費	16,563千円	13,100千円	16,001千円	27,694千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	1,460千円	- 千円	740千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	現金及び預金勘定	2,640,383千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	43,239千円	43,445千円
現金及び現金同等物	2,597,144千円	3,822,331千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,299千円	28円00銭	2019年3月31日	2019年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,132千円	26円00銭	2020年5月31日	2020年8月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,727,789	1,279,278	1,040,968	142,865	8,190,901	8,190,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,167	-	-	2,167	2,167
計	5,727,789	1,281,446	1,040,968	142,865	8,193,069	8,193,069
セグメント利益	617,522	46,605	221,436	49,234	934,798	934,798

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	934,798
セグメント間取引消去	163
全社費用（注）	520,413
四半期連結損益計算書の営業利益	414,549

（注）全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,804,233	957,407	1,157,785	143,380	7,062,807	7,062,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,232	-	-	2,232	2,232
計	4,804,233	959,640	1,157,785	143,380	7,065,040	7,065,040
セグメント利益	368,469	37,504	254,466	60,218	720,659	720,659

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	720,659
セグメント間取引消去	167
全社費用(注)	514,925
四半期連結損益計算書の営業利益	205,901

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	45円41銭	30円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,507千円	170,524千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	253,507千円	170,524千円
普通株式の期中平均株式数	5,582,121株	5,584,569株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	44円75銭	29円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	82,531株	118,846株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上喬  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。